

**おおいた地域における  
高等教育のグランドデザインについての議論まとめ  
(おおいた地域連携プラットフォームの設立と今後の展望)**

**令和3年（2021年）10月29日**

**おおいた地域連携プラットフォーム**

## I 経緯

令和2年度においては、平成27年度～令和元年度の5年間にわたる国の補助事業である、  
地（知）の拠点大学による地方推進事業（COC+）

事業名：『地域と企業の心に響く若者育成プログラムとおおいた豊じょう化プラン』

の終了を受け、この事業を今後どのように継承していくかを検討した1年間であった。

事業実施母体である大学等による「おおいた創生」推進協議会は、新たな継承組織を設立するため、本協議会の今後の在り方を含め、3つの課題を掲げ、議論を重ねることとした。

3つの課題は、

- ①新組織の姿
- ②予算確保の方策
- ③大分高等教育協議会の事業との調整（発展的統合の検討）である。

①の新組織の姿については、令和2年10月に文部科学省から示された「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン～地域に貢献し、地域に支持される高等教育へ～」や大分県による「第2期まち・ひと・しごと創生 大分県総合戦略」（令和2年3月）を参考に、これまでのCOC+事業における大学等中心の組織から、産官学が一体となった恒常的な議論の場を構築し、地域の課題解決に向けた抜本的連携強化を図っていく組織づくりの議論を行うこととした。

②の予算確保の方策については、令和2年3月に国の補助金が終了したことから、継承組織の運営資金の調達が必要であり、その方策について議論を行うこととした。

③の大分高等教育協議会の事業との調整（発展的統合の検討）については、現行、大分高等教育協議会と大学等による「おおいた創生」推進協議会の2つの協議会が存在しており、設立経緯や会員構成の違いはあるものの、実施事業に共通点があり、また、事務局の効率化も考え、統合も含め2つの協議会の在り方を議論することとした。

並行して、これまで本協議会が、従来から作り上げて実施してきた事業については、この協議会の5年間の活動の「資産」であり、基本的に、継続実施することとした。

## II おおいた地域連携プラットフォームの設立に向けた動き

①令和2年7月27日（月） 第1回総会開催

- ・「協議会の今後の在り方」について、代議員会にWGを設置して検討することを承認

②令和2年8月26日（水） 第1回代議員会開催

- ・協議会のこれまでの活動成果と今後の方向性について説明
- ・代議員会での「WGの設置」「WGメンバー」を決定
- ・WGでの「検討事項」を決定

③令和2年9月11日（金） 第1回代議員会WG開催

『推進協議会の「今後に期待する役割・機能」について』及び『高等教育機関以外の事業協働機関が主体的に参加しやすい仕組みづくりについて』の2点について、4班による2回のグループワークを開催し、意見集約

④令和2年10月6日（火） 第2回代議員会WG開催

- ・第1回代議員会WGで出た意見集約を行い、「11項目のキーワード」を提示
- ・うち主要な5項目について「場づくり」をテーマに5班によるグループワークを開催
- ・意見集約と11項目のキーワードをもとに組織図（案）・機能図（案）を提示
- ・別途、「COC+事業」中間評価の高い大学5事例を提示
- ・組織図（案）・機能図（案）に対する議論
- ・別途、後日のメールでの意見聴取を実施

⑤令和2年10月26日（月） 第2回代議員会及び第3回代議員会WGを開催

- ・大学等による「おおいた創生」推進協議会代議員会WGのこれまでの議論の流れを説明
- ・第2回代議員会ワーキング及び後日のメールで出た意見をもとに修正した機能図及び組織図（案）を提示  
→ 事務局が提示した機能図及び組織図（案）を承認
- ・続いて各部会のメンバーの構成手法について2案を提示
- ・「大分高等教育協議会の事業との調整（在り方）」の進め方について提案  
（高等教育機関のみのWGで議論を進める。）
- ・来年度の事業『地域課題等の取組等』を大分県と協働して早期に検討して進めることを報告

⑥令和2年11月17日（火） 第4回代議員会WG開催

- ・新しい協議会の各部会及び事業推進本部の構成員について2案を提案
- ・今後の運営資金調達の在り方についてポイントを提示、意見聴取

⑦令和2年12月8日（火） 第5回代議員会WG開催

- ・新しい協議会における運営資金業態別調達の在り方について提案  
（大分県、市町村自治体、私学助成、経済団体・企業、高等教育機関の業態別）
- ・新しい協議会における各部会及び事業推進本部の構成員について再提案
- ・事業協働機関に所属を希望する部会・協働事務局についてアンケートの実施を報告
- ・高等教育機関の資金拠出については、高等教育機関のみのWGで議論することを提案

⑧令和2年12月24日（木） 高等教育機関のみのWGを実施

- ・新しい協議会における高等教育機関の分担金拠出及び算出方法について
- ・大分高等教育協議会の事業との在り方について → 発展的統合を了承

⑨令和3年1月22日（金） 高等教育機関のみのワーキンググループを実施

- ・新しい協議会における高等教育機関の分担金拠出及び算出方法について  
→ 各高等教育機関の収容定員で事業費分担金総額を按分すること  
分担金総額はミニマム額（4,700千円）で合意

⑩令和3年2月12日（金） 第3回代議員会開催

【協議事項】

- ・大学等による「おおいた創生」推進協議会と大分高等教育協議会の在り方（発展的統合）案について
- ・新しい協議会における運営資金の在り方（案）について
- ・新しい協議会における令和3年度事業計画及び予算（案）について
- ・新しい協議会における部会の構成イメージ（案）について
- ・新しい協議会の名称、趣旨、規約等（案）について

【報告事項】

- ・大学等による「おおいた創生」推進協議会代議員会WGのこれまでの議論の流れについて
- ・大分県からの地域課題の解決に向けた県内大学等との連携事業に係る経過報告について
- ・新しい協議会立ち上げまでのスケジュールについて

協議事項のうち、「新しい協議会の名称」については、後日、投票にて決定することとなった。

（\*投票期間：令和3年2月16日（火）～2月19日（金）、投票の結果、事務局（案）を決定  
他については承認された。

報告事項については、特に意見・質問等なし

⑪令和3年3月9日（火） 第4回代議員会（メール会議）開催

【審議事項】

- ・新しい協議会の規約等（案）について

⑫各部会の部会長、副部会長選任のための（仮）部会のメール会議を開催（キックオフ総会迄に開催）

⑬令和3年3月24日（水） 第3回総会及び新しい組織のキックオフ総会開催

<第3回総会>

【報告事項】

- ・大学等による「おおいた創生」推進協議会代議員会及び代議員会WGにおけるこれまでの議論の流れについて

【協議事項】

- ・大学等による「おおいた創生」推進協議会と大分高等教育協議会の発展的統合について

- ・新しい組織の機能図（案），組織図（案）について
- ・新しい組織の名称（案），規約（案）等について
- ・新しい組織の令和3年度事業計画（案），予算（案），資金の調達方法について
- ・入退会の申し出について
- ・新しい組織における役員の選出，各部会の構成員等について

<おおいた地域連携プラットフォームキックオフ総会>

【次第】

- ・会長御挨拶
- ・おおいた地域連携プラットフォームの概要について
- ・令和2年度（2020年度）実践型地域活動事業の成果報告について
- ・令和2年度（2020年度）おおいた共創士の認証報告について
- ・大分県と県内高等教育機関の連携による地域課題解決事業について

<広瀬大分県知事訪問（おおいた地域連携プラットフォーム立上げ報告）>

【次第】

- ・おおいた地域連携プラットフォーム設立報告の御挨拶
- ・おおいた地域連携プラットフォームの概要について
- ・大分県と県内高等教育機関の連携による地域課題解決事業について
- ・意見交換
- ・写真撮影

※新組織設立に関する大学等による「おおいた創生」推進協議会事務局から協働機関への訪問回数（情報交換，協議，報告等）

大分県立看護科学大学（12回），別府大学（8回），日本文理大学（9回），立命館アジア太平洋大学（4回），放送大学（3回），大分県（24回），大分市（6回），大分県教育委員会（3回），大分商工会議所連合会（3回），大分銀行（5回），オーシー（6回），三和酒類（3回），豊後企画集団（3回），その他協働機関延訪問回数（66回）

合計155回

### Ⅲ おおいた地域連携プラットフォームの概要

#### ① 2つの協議会が発展的に統合

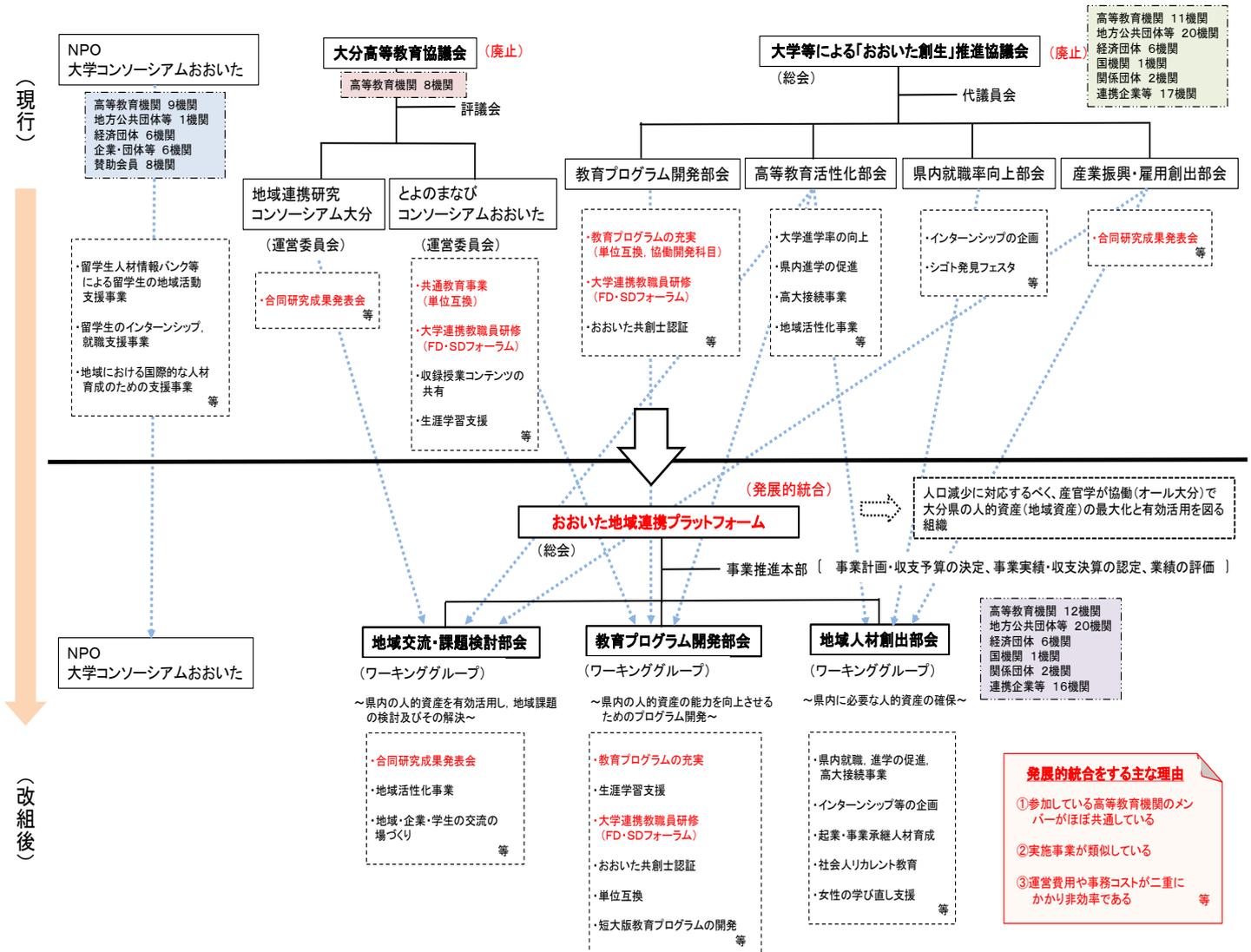
これまでの大学等による「おおいた創生」推進協議会と大分高等教育協議会が発展的に統合し、新組織「おおいた地域連携プラットフォーム」が令和3年4月1日よりスタートする。2つの協議会の統合により、事業実施の効率化と更なる充実を目指す。

また、既存事業の在り方を見直すことにより、統合によるメリットを最大限に捻出する。

#### ○ おおいた地域連携プラットフォームの新設について

～大学等による「おおいた創生」推進協議会(COC+)と大分高等教育協議会との「発展的」な統合のために～

令和3年(2021年)3月24日(水)  
令和2年度第3回大学等による「おおいた創生」推進協議会総会了承



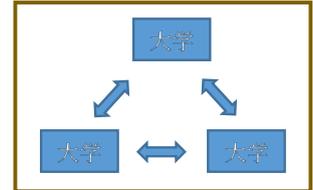
(参考)

## 大学等による「おおいた創生」推進協議会(COC+)の設立経緯

\* COC (Center Of Community) 地 (知) の拠点

### 1. 2008 年度 (H20 年度) 文科省補助事業「戦略的・大学連携支援事業 総合的連携型 (地方型)」 開始

- ・大学間による地域連携研究・留学生支援・教育連携を柱とする高度人材養成拠点の構築
- ・参加校…大分大学、大分県立看護科学大学、日本文理大学、別府大学、立命館アジア太平洋大学、大分県立芸術文化短期大学、別府大学短期大学部、大分工業高等専門学校の 8 校



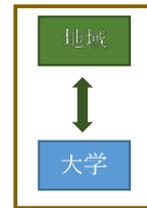
### 2. 2011 年度 (H23 年度) 文科省補助終了後、継続事業として、「大分高等教育協議会」 設立

- ・協議会の中は「とよのまなびコンソーシアムおおいた (教育：H22 年度設立)」、「地域連携研究コンソーシアム大分 (研究：H19 年度設立)」の 2 組織で構成。留学生支援の分野は別組織 (※)
- ・参加校…9 校  
(①の参加校 + 別府溝部学園短期大学、放送大学大分学習センター - 大分県立看護科学大学)



### 3. 2013 年度 (H25 年度) 文科省補助事業「地 (知) 拠点整備事業 (COC)」 開始

- ・大分県立看護科学大単独での事業：テーマ「看護学生による予防的家庭訪問実習を通じた地域のまちづくり事業」、文科省に採択
- ・単独大学 ⇔ 地域



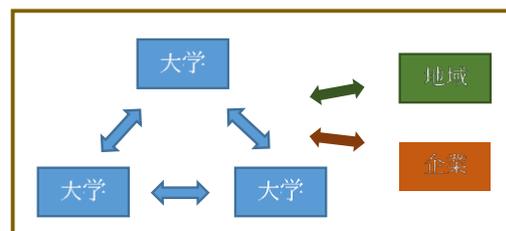
### 4. 2014 年度 (H26 年度) 文科省補助事業「地 (知) 拠点整備事業 (COC)」 開始

- ・日本文理大学単独での事業：テーマ「おおいた、つくりびと」、文科省に採択
- ・単独大学 ⇔ 地域



### 5. 2015 年度 (H27 年度) 文科省補助事業「地 (知) 拠点大学による地方創生推進事業 (COC+)」 開始 (申請校：大分大学)

- ・大学等による「おおいた創生」推進協議会 設立
- ・高等教育機関 11 校、自治体 19 機関、経済団体 6 団体、企業等 21 社 合計 57 機関

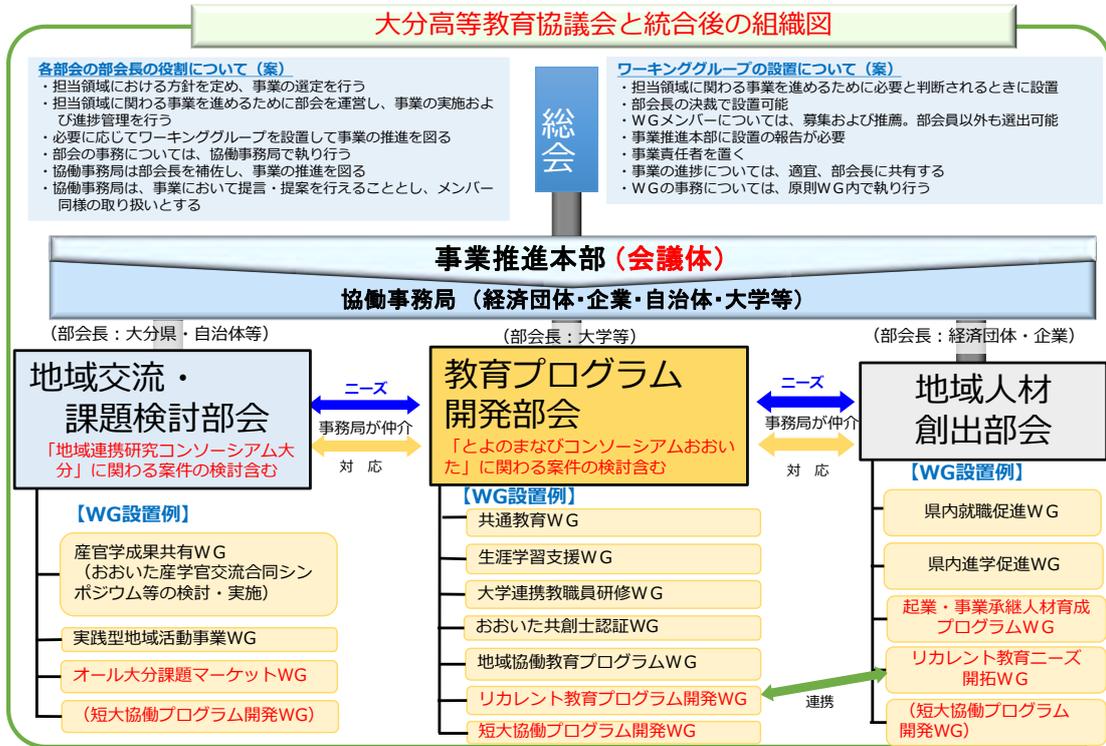


※なお、留学生支援のための「特別非営利活動法人大学コンソーシアムおおいた」は、大分高等教育協議会とは別組織としてH16年度に分離、設立されている。

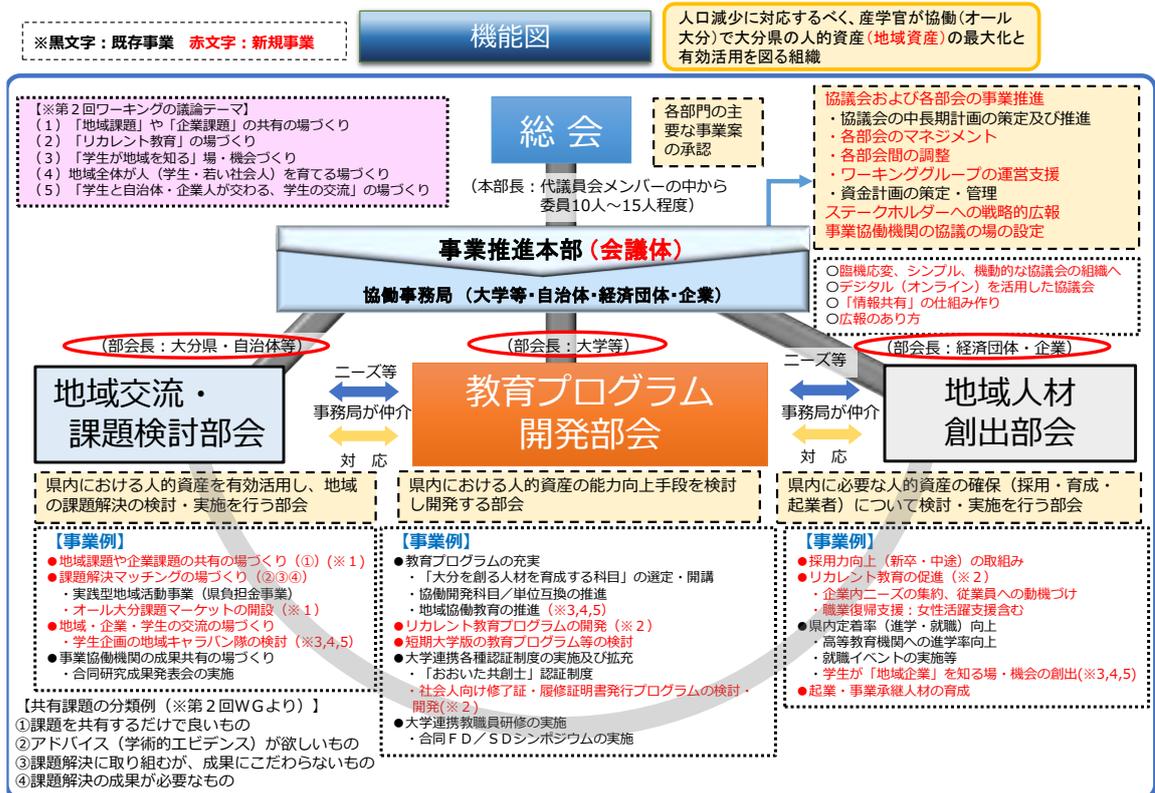
②組織図と機能図及び広報用組織パンチ絵

おおいた地域連携プラットフォームは、人口減少に対応するべく、産官学が協働（オール大分）で大分県の人的資産（地域資産）の最大化と有効活用を図る組織である。

- ・組織図：総会，事業推進本部，3つの部会（地域交流・課題検討部会，教育プログラム開発部会，地域人材創出部会），臨機応変に設置するWG，協働事務局で構成されている。



- ・機能図：各部門の機能（役割）を示している。

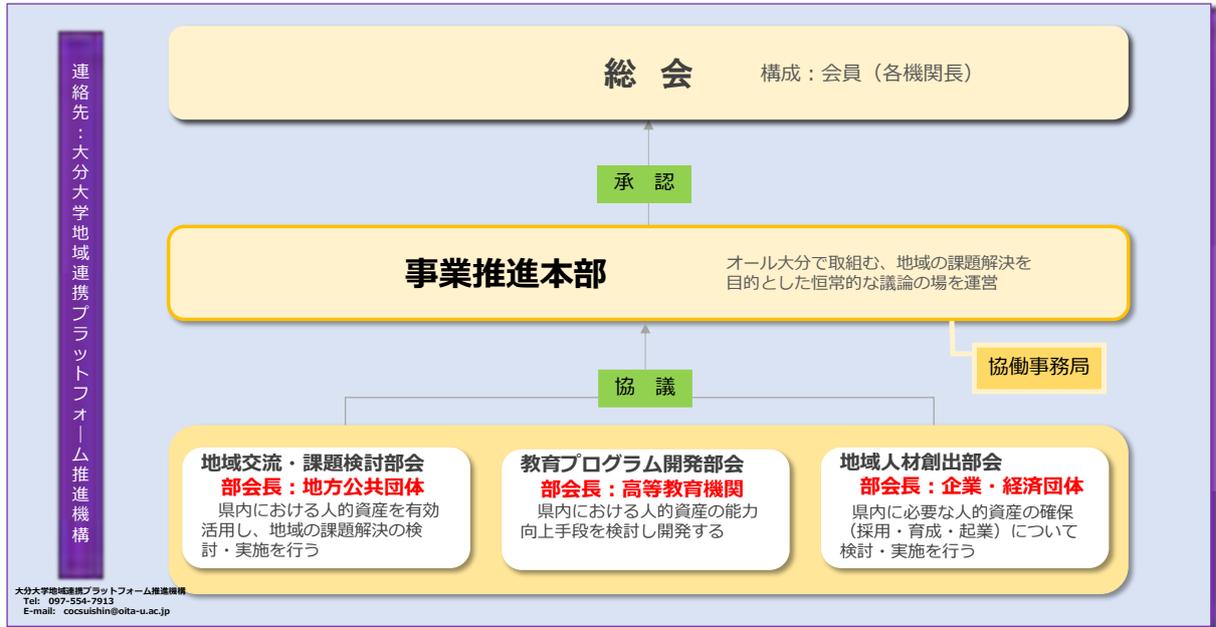


・広報用ポンチ絵（資料）

## おおいた地域連携プラットフォーム



### ■体制



## おおいた地域連携プラットフォーム

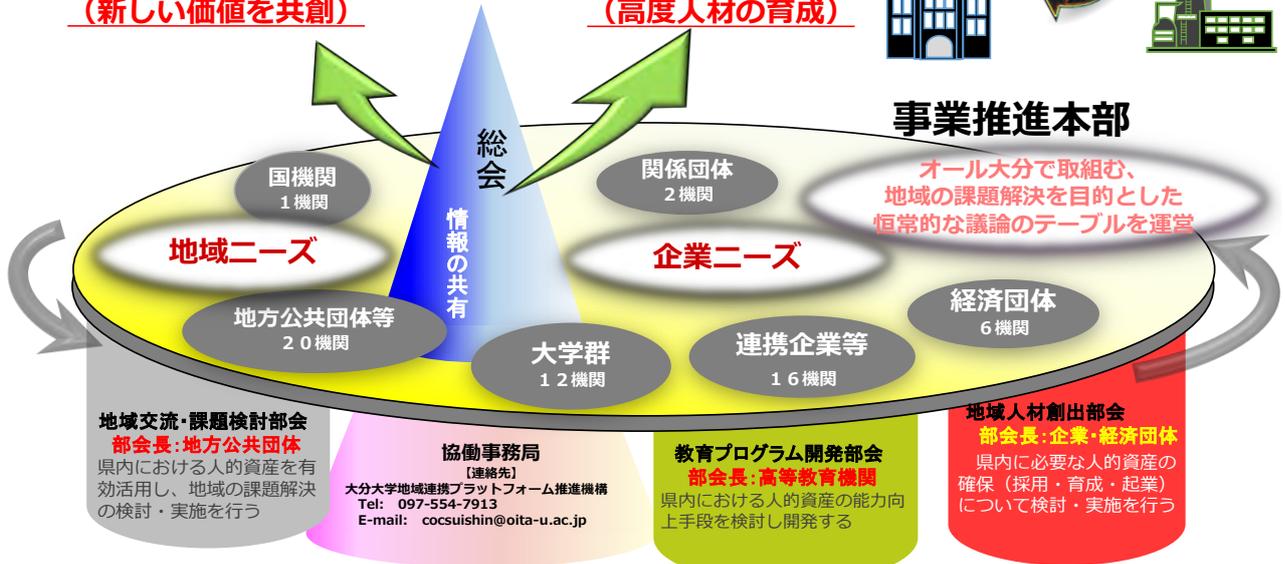
令和3年（2021年）4月1日設立

大分県内の産業界、地方公共団体、高等教育機関等の各事業協働機関が協働及び連携し、恒常的な議論の場を設けるとともに、それぞれの特色と強みを活かして地域ニーズを踏まえた高度人材育成や地域活性化のための事業等にオール大分で取り組むことにより、地域における課題解決やイノベーション創出を推進し、もって地方創生につなげる。

人口減少に対応するべく、産学官が協働（オール大分）で大分県の人的資産（地域資産）の最大化と有効活用を図る

あたらしいモノ、コトが興る  
（新しい価値を共創）

ひとが育つ  
（高度人材の育成）



# おおいた地域連携プラットフォーム

令和3年（2021年）4月1日設立

## 課題解決の樹



### ③規約，細則

- ・おおいた地域連携プラットフォーム規約第1条（趣旨・目的）

おおいた地域連携プラットフォームは、大分県内の産業界，地方公共団体，高等教育機関等の各事業協働機関が協働及び連携し，恒常的な議論の場を設置するとともに，それぞれの特色と強みを活かして地域ニーズを踏まえた高度人材や地域活性化のための事業等にオール大分で取り組むことにより，地域における課題解決やイノベーション創出を推進し，もって地方創生につなげることを目的として設置する。

その他，おおいた地域連携プラットフォームの規約，細則については，巻末に示す。

### ④運営資金の在り方

高等教育機関，大分県，市町村自治体，私学助成金，経済団体及び民間企業等各業態別からの資金支援の在り方を議論し，方向性を検討した。

（資料：新しい組織における運営資金調達の在り方）

令和3年（2021年）3月24日

令和2年度第3回大学等による「おおいた創生」推進協議会総会了承

## 新しい組織における運営資金調達の在り方について

1. **高等教育機関**については、全ての機関が負担金を拠出する。令和3年度の負担金総額については、これまでの事業内容を精査したうえで、4,700千円とする。また、各高等教育機関の負担金算出方法については、事業年度の入学定員をベースに、収容定員数の割合で按分する。但し、再来年度以降の総額及び算出方法の見直しはあり得る。（高等教育機関のみのWG及び代議員会で協議、承認済み。）
2. **大分県**については、公共性・納得性のある事業計画と確実な事業実施がなされることを前提に、令和3年度も負担金の拠出を要望する。加えて、大分県が示した「地域課題」の解決に取り組み、補助金の確保を目指す。
3. **市町村**については、令和3年度の各市町村が示した「地域課題」解決事業等に取り組むことにより、委託事業費等の確保を目指す。
4. **私学助成金**については、協働する私立大学等の協力を得て、文部科学省及び日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学等改革総合支援事業」の趣旨に沿った事業の確実な実施により、令和3年度の支援予算の確保を目指す。（日本文理大学で申請、採択済み）
5. **経済団体及び民間企業**については、この協議会がオール大分で進めていく事業であるという理解と、事業の取組によって参画メリットを協働して作り出すという認識のもとに、具体的事業を企画し、その事業毎に賛同を得る形で資金支援を受けることを目指す。また、個別企業（本社所在地が県外の企業）においては、県内自治体経由での充当事業を限定した法人住民税等の「企業版ふるさと納税制度」の活用による間接的資金支援の可能性を模索する。

以上

(資料：新しい組織における高等教育機関の負担金算出資料)

令和3年(2021年)3月24日

令和2年度第3回大学等による「おおいた創生」推進協議会総会了承

### 新しい組織における高等教育機関の負担金算出資料

◎必要経費を学生数に案分

高等教育機関 4年制大学	R2 入学定員数	倍数	学生数	比率	必要経費
					4,700,000
大分大学	1,070	4	4,280	26.5%	1,246,345
大分県立看護科学大学	80	4	320	2.0%	93,185
日本文理大学	560	4	2,240	13.9%	652,292
別府大学	490	4	1,960	12.1%	570,756
立命館アジア太平洋大学	1,320	4	5,280	32.7%	1,537,546
小計	3,520		14,080	87.2%	4,100,124
大分県立芸術文化短期大学	340	2	680	4.2%	198,017
別府溝部学園短期大学	200	2	400	2.5%	116,481
別府大学短期大学部	250	2	500	3.1%	145,601
大分工業高等専門学校	160	2	320	2.0%	93,185
大分短期大学	40	2	80	0.5%	23,296
東九州短期大学	40	2	80	0.5%	23,296
小計	1,030		2,060	12.8%	599,876
合計	4,550		16,140	100.0%	4,700,000

※放送大学大分学習センターは、高等教育機関の負担金のうち、最も金額の少ない機関と同額を負担する。

(5) 令和3年度事業計画及び予算

これまでの大学等による「おおいた創生」推進協議会と大分高等教育協議会の実施してきた事業については、令和3年度は継続実施の方向とし、新たな事業の企画にもチャレンジしていくこととした。詳細については、各部会で決定していく。

(資料：令和3年度事業計画及び予算について)

■新しい組織における		令和3年度事業計画及び予算(案)について		令和3年(2021年)3月24日
【事業費】				令和2年度第3回大学等による「おおいた創生」推進協議会総会了承
部会	事業番号	項目	予算額	摘要
地域交流・課題検討部会	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦	●課題解決マッチングの場づくり ・地域課題解決事業(県補助事業)の実施 ・実践型地域活動事業(県補助事業)の実施 ・上記成果発表会 ・オール大分課題マーケットの検討 ●地域・企業・学生の交流の場づくり ・学生地域キャラバン隊の検討 ・学生が「地域企業」を知る場・機会の創出の検討 ●事業協働機関の成果共有の場づくり ・産学官交流シンポジウムの実施	6,000,000 2,000,000 770,000 300,000 0 0 200,000	研究活動費助成 2,000千円×3事業 人材育成支援 200千円×10事業 会議費・通信運搬費・消耗品費等 (検討会議に関する経費は事務局にて負担) (検討会議に関する経費は事務局にて負担) おおいた産学官交流シンポジウム等
教育プログラム開発部会	⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯	●教育プログラムの充実 ・協働実施/開発科目の継続 ・共通教育科目(単位互換)の継続 ・生涯学習支援 ・協働教育プログラムの新規検討 ・短期大学版の協働教育プログラム等の検討・開発 ●リカレント教育プログラムの検討・開発 ●大学連携各種認証制度の実施及び拡充 ・「おおいた共創士」認証制度の継続 ・修了証・履修証明書発行プログラムの検討 ●大学連携教職員研修の実施 ・合同FD/SDの実施	2,200,000 130,000 250,000 0 0 0 50,000 0 300,000	「ジェネリックススキルⅠ・Ⅱ」「国際健康コンシェルジュ」「初年次地域キャリアデザインワークショップ」「大分の地域ブランド創造体験」等 「大分の人と学問」等単位互換科目 とよのまなびコンソーシアムおおいた連携講座 「豊の国学」中央講座、連携講座等 (検討会議に関する経費は事務局にて負担) 会議費・教材研究費・講師謝金等 会議費・教材研究費・講師謝金等 国内旅費・通信運搬費・消耗品費・会議費等 (検討会議に関する経費は事務局にて負担) 「大分合同FD・SDフォーラム」等
地域人材創出部会	⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓	●県内定着率(進学・就職)向上 ・高等教育機関への進学率向上 ・県内進学促進事業 ・就職イベントの実施等 ●企業の採用力向上支援(新卒・中途)の検討 ●リカレント教育の促進 ・企業内ニーズの集約方法の検討・開発 ・職業復帰支援の検討:女性活躍支援含む ●起業・事業承継人材の育成プログラムの検討・開発	1,160,000 650,000 750,000 0 0 0 500,000	進学者確保事業(オープンキャンパスガイドの作成等) 「進学ガイドブック」の作成等 「シゴト発見フェスタ」「インターンシップフェア」等 (検討会議に関する経費は事務局にて負担) 会議費・通信運搬費・消耗品費等 (検討会議に関する経費は事務局にて負担) 会議費・教材研究費・講師謝金等
協働事務局	㉔ ㉕ ㉖ ㉗	●事務局経費一式(下記) 協議会の中長期計画の策定及び推進 ・資金計画の策定・管理 協議会各部会の事業推進 ・各部会のマネジメント ・各部会間の調整 ・ワーキングの運営支援 外部事業評価の実施 ●ステークホルダーへの戦略的広報 ●サテライトキャンパス運営 ●予備費(放送大学大分学習センター負担分)	700,000 800,000 120,000 23,296	会議費・国内旅費・印刷費・講師謝金等 ホームページ改修40万円、パンフレット新規作成40万円等必要 サテライトキャンパス使用料・光熱費等
【事業予算内訳】			合計	16,903,296
大学等による「おおいた創生」推進協議会の事業			4,000,000	推
大分高等教育協議会の事業			700,000	高
私学助成金による事業(日本文科大学拠出)			1,450,000	私
県補助金・負担金による事業			9,930,000	県
市町村・企業からの委託事業			800,000	市・企
予備費			23,296	予
			16,903,296	
【人件費】		事務局人件費	⑳ ㉑ ㉒ ㉓	大分大学 日本文科大学 別府大学 県負担人件費
			20,500,000 2,600,000 1,200,000 3,500,000	<その他>大分高等教育協議会 事務局人件費220万円あり →大学等による「おおいた創生」推進協議会の現事務局スタッフ人員内で業務を取り込む予定
			小計	27,800,000
【各機関別負担額】			総合計	44,703,296
高等教育機関負担分		大分大学 大分県立看護科学大学 日本文科大学 別府大学 立命館アジア太平洋大学 大分県立芸術文化短期大学 別府溝部学園短期大学 別府大学短期大学部 大分工業高等専門学校 大分短期大学 東九州短期大学 放送大学大分学習センター 参考)大分県負担金 参考)市町村・企業からの委託事業	21,746,345 93,185 4,702,292 1,770,756 1,537,546 198,017 116,481 145,601 93,185 23,296 23,296 23,296 13,430,000 800,000	※私学助成金による負担145万円含む
			小計	44,703,296

※事務局機能強化のための負担金

※新しい組織は会議体であり、職員等の採用ができないため、新しい組織の事務局である大分大学地域連携プラットフォーム推進機構に職員を採用し、新しい組織の業務に従事する形とした。

(6) 総会, 事業推進本部, 各分会, 協働事務局の機関名簿 (2021年9月末時点)

<総会>

No.	事業協働機関の名称
1	国立大学法人大分大学
2	公立大学法人大分県立看護科学大学
3	公立大学法人大分県立芸術文化短期大学
4	独立行政法人国立高等専門学校機構大分工業高等専門学校
5	学校法人文理学園日本文理大学
6	学校法人平松学園大分短期大学
7	学校法人別府大学
8	学校法人立命館立命館アジア太平洋大学
9	学校法人別府大学短期大学部
10	学校法人別府溝部学園短期大学
11	学校法人扇城学園東九州短期大学
12	放送大学大分学習センター
13	大分労働局
14	大分県
15	大分市
16	別府市
17	中津市
18	日田市
19	佐伯市
20	臼杵市
21	津久見市
22	竹田市
23	豊後高田市
24	杵築市
25	宇佐市
26	豊後大野市
27	由布市
28	国東市
29	姫島村
30	日出町
31	九重町
32	玖珠町
33	大分県教育委員会
34	大分県商工会議所連合会
35	大分県商工会連合会

36	大分県中小企業団体中央会
37	大分県経営者協会
38	大分経済同友会
39	大分県中小企業家同友会
40	大分県産業創造機構
41	有限会社大分合同新聞社
42	日本政策金融公庫大分支店
43	株式会社オーイーシー
44	株式会社大分銀行
45	大分県信用組合
46	大分交通株式会社
47	大分信用金庫
48	大分みらい信用金庫
49	株式会社オーシー
50	三和酒類株式会社
51	社会福祉法人新友会.
52	株式会社地域科学研究所
53	東京海上日動火災保険株式会社
54	株式会社トキハ
55	株式会社豊後企画集団
56	株式会社豊和銀行
57	柳井電機工業株式会社

<事業推進本部>

No.	事業協働機関の名称
1	国立大学法人大分大学
2	三和酒類株式会社
3	公立大学法人大分県立看護科学大学
4	大分県
5	中津市
6	株式会社オーイーシー
7	学校法人別府大学
8	学校法人文理学園日本文理大学
9	国立大学法人大分大学
10	公立大学法人大分県立芸術文化短期大学
11	学校法人平松学園大分短期大学
12	株式会社大分銀行
13	大分県
14	学校法人別府溝部学園短期大学

15	国立大学法人大分大学
16	学校法人別府溝部学園短期大学

<地域交流・課題検討部会>

No.	事業協働機関の名称
1	国立大学法人大分大学
2	公立大学法人大分県立看護科学大学
3	学校法人文理学園日本文理大学
4	学校法人別府大学
5	学校法人立命館立命館アジア太平洋大学
6	学校法人別府溝部学園短期大学
7	大分県
8	大分県
9	大分市
10	別府市
11	中津市
12	日田市
13	佐伯市
14	竹田市
15	宇佐市
16	豊後大野市
17	由布市
18	国東市
19	日出町
20	九重町
21	玖珠町
22	大分県商工会議所連合会
23	大分経済同友会
24	大分県中小企業家同友会
25	大分県産業創造機構
26	有限会社大分合同新聞社
27	株式会社オーイーシー
28	株式会社大分銀行
29	三和酒類株式会社
30	株式会社地域科学研究所
31	株式会社豊後企画集団

<教育プログラム開発部会>

No.	事業協働機関の名称
1	国立大学法人大分大学
2	公立大学法人大分県立看護科学大学
3	公立大学法人大分県立芸術文化短期大学
4	独立行政法人国立高等専門学校機構大分工業高等専門学校
5	学校法人文理学園日本文理大学
6	学校法人平松学園大分短期大学
7	学校法人別府大学
8	学校法人立命館立命館アジア太平洋大学
9	学校法人別府大学短期大学部
10	学校法人別府溝部学園短期大学
11	学校法人扇城学園東九州短期大学
12	学校法人扇城学園東九州短期大学
13	放送大学大分学習センター
14	大分県

<地域人材創出部会>

No.	事業協働機関の名称
1	国立大学法人大分大学
2	公立大学法人大分県立芸術文化短期大学
3	学校法人文理学園日本文理大学
4	学校法人別府大学
5	学校法人立命館立命館アジア太平洋大学
6	学校法人別府溝部学園短期大学
7	大分労働局
8	大分県
9	別府市
10	臼杵市
11	杵築市
12	大分県教育委員会
13	大分県経営者協会
14	大分経済同友会
15	大分県中小企業家同友会
16	株式会社大分銀行
17	株式会社大分銀行
18	大分県信用組合
19	大分県信用金庫
20	大分みらい信用金庫

21	社会福祉法人新友会.
22	株式会社地域科学研究所
23	株式会社トキハ
24	株式会社豊和銀行
25	柳井電機工業株式会社

<協働事務局>

No.	事業協働機関の名称
1	国立大学法人大分大学
2	学校法人文理学園日本文理大学
3	学校法人別府溝部学園短期大学

## IV 今後の展望

### (1) 大学等による「おおいた創生」推進協議会の「S」評価の継承

平成27年度から始まった国の補助事業COC+事業は令和2年3月で終了し、一応の区切りを迎えた。その後、一年間かけて参加協働機関57機関で議論を重ね、COC+事業の5年間の「資産」を継承しつつ、産官学が更に連携を強め、オール大分で地域課題の解決やイノベーション創出を推進し、地方創生につなげる、新しい組織「おおいた地域連携プラットフォーム」が設立された。そうした中、国によるCOC+事業の事後評価が行われ、5年間の実績と組織継承の動きが高く評価され、令和3年3月に最高評価の「S」評価をいただいた。(※資料：事後評価通知)

従って、新しく設立された「おおいた地域連携プラットフォーム」は、今後、この評価に恥じない活動を展開していく使命がある。しかし、活動そのものは評価ありきのものになってはならない。この組織の趣旨・目的をしっかりと目指すものにしていかなければならない。

### (2) 恒常的な議論の場づくり

令和2年度は新組織の姿を構築するため、時間をかけて、各協働機関から意見を聴取した。これまでは、どちらかといえば大学等が活動の中心になり、他の協働機関は活動の内容に対する理解が不十分な面があり、情報の共有や目に見える活動実績の開示に対して厳しい意見をいただいた。また、会議開催にあたっては、大学等の協働機関以外は、意見交換の場が少なく、儀礼的な会議となっている感は否めない。

今後は、協議する議案が自身の課題と捉え、真の議論ができる場づくりを目指さなければならない。そのためにも、全ての協働機関が参画意識を持ち、協働機関同士のコミュニケーション向上と情報共有を深めていく必要がある。

### (3) 事業推進本部と各部会の会議体の定着

文部科学省が示したガイドラインにも記載されているが、地方創生における課題解決については、もはや一機関や一つの分野だけの取組では限界がある。

今回、新しい組織では、各部会の部会長を産官学がそれぞれ分担することとし、部会員も産官学それぞれから加わった構成としている。更に部会が実施事業を決定、実施事業の詳細については、都度組成する少人数でのWGで企画し、スピード感のある形とした。また、事業推進本部には、3つの部会長及び副部会長に加えて協働事務局が参加し、各部会の情報共有と取組事業に関する意見交換を行うことのできる会議体としている。

新しい組織は、まだスタートしたばかりであり、当初よりたくさんの事業を手掛けることは避けるべきとの意見もいただいた。「小さく生んで大きく育てる」という方針で臨みたい。

令和3年度の今期は、まず、産官学オール大分で取組む会議体の定着を目指したい。